



PRESS RELEASE

(報道用資料)

2006年2月10日

株式会社パスコ

地域のハザードマップを住民それぞれの生活圏情報として提供 ～ 「ハザードマップ・プリンター窓口システム」を販売開始 ～

測量・計測とGIS(地理情報システム)のリーディングカンパニーである株式会社パスコ(本社:東京都目黒区 代表取締役社長:杉本陽一 資本金:87億 セコムグループ)は、自治体が整備、公開するハザードマップを住民それぞれの生活圏を自由に選べ、自宅と危険箇所や避難場所などの位置関係や避難ルートの検索を手軽におこなうことができる新たなコミュニケーションツールとして、「ハザードマップ・プリンター窓口システム」の販売を開始します。

自然災害への「備え」は人々の命や財産を守る上で重要な課題です。パスコは地震・津波・河川氾濫・斜面崩壊・噴火などの被害想定や防災計画の策定、ハザードマップの作成・公開支援にも積極的に取り組んでいます。また、昨年9月には、「帰宅支援マップサービス」の提供を開始し、様々な技術要素を蓄積しています。これら豊富な実績を結集し、住民にとって最適な防災情報への接触機会として、窓口設置用のハザードマップ・プリンター窓口システムの販売を開始します。

「ハザードマップ・プリンター窓口システム」の特徴

ハザードマップ(防災地図)は、災害発生時に住民が迅速に避難できるように、被害エリア予想、被災度の予測、避難経路、避難場所などを示した地図です。自治体では適切な情報を住民に周知するためにハザードマップの全世帯配布や、インターネットによる公開などを行っております。本システムはこれらの活動を強力に支援し、防災に対する意識や迅速で的確な避難行動など、住民への浸透を促進するものです。

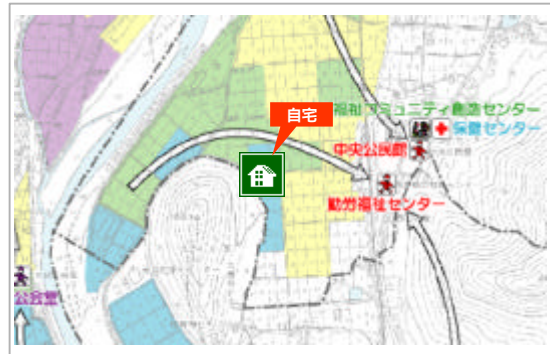


【タッチパネル式で簡単に操作】

タッチパネル式による高い操作性を提供する専用端末です。住所や駅などの目標物をタッチして、スピーディに検索・表示することができるほか、自宅周辺のハザード情報を一発で検索できます。さらに、地図のプリントサービスの有料化にも対応できます。

【各種ハザードマップの提供】

自治体で整備された洪水、地震、津波高潮、ため池などのハザードマップを活用することによって、任意の縮尺で各種防災地図を表示します。自治体の複数の窓口に分れていた防災情報を全て集約することができ、自宅周辺の日常生活圏を中心とした防災地図として提供することができます。また、ハザードマップの整備進捗に応じた段階的なコンテンツの充実をはかれます。



【避難支援マップの提供】

画面上の地図で自宅をタッチするだけで、指定避難所までの「最短避難ルート」または「災害予測結果による避難ルートの候補」を表示・印刷することができます。水害の場合は、想定水深や自宅・避難場所の標高などを認識でき、災害の種類に応じた避難ルートの検討ができます。また、浸水想定区域の浸水深や建物倒壊危険度を色分けして表示し、避難支援施設（避難場所・コンビニ・応急給水拠点・災害拠点病院等）も同時に表示することができます。



お問合せ先

【お客様からのお問合せ】

株式会社パスコ カスタマーセンター (TEL :0120-494-800)

【報道関係からのお問合せ】

株式会社パスコ グループ戦略企画部 広報グループ (TEL :03-3715-1048)